



## 2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月11日

上場会社名 株式会社武蔵野銀行 上場取引所 東  
 コード番号 8336 URL <https://www.musashinobank.co.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 長堀 和正  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合企画部長 (氏名) 松浦 利隆 TEL 048-641-6111  
 定時株主総会開催予定日 2023年6月28日 配当支払開始予定日 2023年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月28日 特定取引勘定設置の有無 無  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

### 1. 2023年3月期の連結業績 (2022年4月1日～2023年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	81,901	15.0	15,634	15.8	10,865	20.7
2022年3月期	71,186	△0.3	13,492	5.3	9,001	12.2

(注) 包括利益 2023年3月期 5,607百万円 (38.5%) 2022年3月期 4,046百万円 (△75.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	324.62	324.49	4.3	0.2	19.0
2022年3月期	268.78	268.67	3.6	0.2	18.9

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 8百万円 2022年3月期 5百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	5,327,096	252,917	4.7	7,557.42
2022年3月期	5,486,283	250,554	4.5	7,478.89

(参考) 自己資本 2023年3月期 252,845百万円 2022年3月期 250,485百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	△225,615	△77,621	△3,244	483,649
2022年3月期	124,330	△70,810	△2,663	790,130

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	40.00	—	50.00	90.00	3,018	33.4	1.2
2023年3月期	—	45.00	—	50.00	95.00	3,185	29.2	1.2
2024年3月期(予想)	—	50.00	—	50.00	100.00		30.6	

### 3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	36,800	△6.3	7,700	7.1	5,300	0.5	158.41
通期	74,200	△9.4	15,900	1.6	10,900	0.3	325.80

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社 (社名) ー 除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P12「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	33,805,456株	2022年3月期	33,805,456株
② 期末自己株式数	2023年3月期	348,853株	2022年3月期	313,070株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	33,470,555株	2022年3月期	33,491,137株

(注) 当行は、役員報酬BIP信託を導入しており、当該信託が保有する当行株式を自己株式に含めて記載していません。

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	69,584	19.5	14,388	18.4	10,351	24.4
2022年3月期	58,228	△1.5	12,148	4.4	8,317	13.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	309.26	309.14
2022年3月期	248.35	248.25

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	5,309,195	241,706	4.5	7,223.32
2022年3月期	5,468,037	238,939	4.3	7,132.98

(参考) 自己資本 2023年3月期 241,667百万円 2022年3月期 238,900百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2024年3月期の個別業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	31,100	△6.8	7,700	10.4	5,600	3.4	167.38
通期	61,800	△11.1	15,100	4.9	10,700	3.3	319.82

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、現在当行が入手可能な情報及び現時点での判断、評価、事実認識に基づいた仮定を前提としており、当行としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後想定される様々な要因(国内外の経済、株式市場等の状況変化)によって異なる結果となる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態及びキャッシュ・フローの概況	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(未適用の会計基準等)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	21
4. 個別財務諸表	
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	27
5. 決算補足説明資料	
I 2023年3月期決算の概要	
(1) 概要【単体】	31
(2) 損益状況【単体・連結】	33
(3) 業務純益【単体】	34
(4) 利鞘【単体】	35
(5) ROE【単体】	35
(6) 有価証券関係【単体・連結】	36
(7) 自己資本比率(国内基準)【単体・連結】	37
II 貸出金等の状況	
(1) 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権の状況【単体・連結】	38
(2) 貸倒引当金の状況【単体・連結】	40
<参考>銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権の状況【単体】	41
(3) 業種別貸出金状況【単体】	42
(4) 個人ローン残高【単体】	43
(5) 中小企業等貸出金比率【単体】	43

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### (経営成績の概況)

2022年度の国内経済は、新型コロナウイルス感染症対応と経済活動の両立が徐々に進み、持ち直しの傾向がみられたものの、ロシアのウクライナ侵攻に伴う一段のエネルギー・食料価格の上昇、中国におけるロックダウン等による生産・物流の混乱、欧米における金融引締め政策への転換などの影響により、足踏みの状況となりました。

当期の経営基盤であります埼玉県内経済においても、国内経済と同様に、回復力に欠ける状況となりました。特に製造業の業況感には原材料価格の高騰、資材・部品不足の影響等を受け、弱含みで推移しました。2023年入り後は、経済活動が正常化に向かう中、非製造業を中心に回復の兆しを見せています。

このような環境の下、当連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）の業績は次のとおりとなりました。

当連結会計年度の経常収益は、貸出金利息や有価証券利息配当金を主因に資金運用収益が増加したこと、及び国債等債券売却益を主因にその他業務収益が増加したこと等から、前連結会計年度比107億15百万円増加し819億1百万円となりました。

一方、経常費用は、国債等債券売却損を主因にその他業務費用が増加したこと等から、前連結会計年度比85億72百万円増加し662億66百万円となりました。

これらの結果、経常利益は、前連結会計年度比21億42百万円増加し156億34百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度比18億63百万円増加し108億65百万円となりました。

#### (今後の見通し)

2024年3月期は、2023年4月からスタートした中期経営計画「MCP 1/3（ワンサード）」の初年度となりますが、主な損益予想等の状況は以下のとおりであります。

連結ベースでは、経常収益は742億円、経常利益は159億円、親会社株主に帰属する当期純利益は109億円を見込んでおります。

単体ベースでは、経常収益は618億円、経常利益は151億円、当期純利益は107億円を見込んでおります。

### (2) 当期の財政状態及びキャッシュ・フローの概況

#### (財政状態の概況)

当連結会計年度の総資産は、前連結会計年度末比1,591億円減少し5兆3,270億円、純資産は、前連結会計年度末比23億円増加し2,529億円となりました。

主要な勘定残高は、預金が地域に密着した営業基盤の拡充や総合取引の推進等に努めました結果、前連結会計年度末比1,174億円増加し4兆8,752億円、貸出金はコロナ禍の影響を踏まえ、県内企業及び個人のお客さまの資金繰り支援に積極的かつ迅速にお応えした結果、前連結会計年度末比682億円増加し3兆9,098億円、有価証券は前連結会計年度末比750億円増加し8,102億円となりました。

銀行法第14条の2の規定に基づき算出した自己資本比率につきましては、連結ベースで9.44%、単体ベースで9.01%となりました。

自己資本比率の算出方法は、2023年3月期より、信用リスク計測手法を、「標準的手法」から「基礎的内部格付手法」に変更しております。

#### (キャッシュ・フローの概況)

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりとなりました。

##### [営業活動によるキャッシュ・フロー]

預金等の増加（1,101億93百万円）、貸出金の増加（682億15百万円）、借入金の減少（2,901億16百万円）等により、全体で2,256億15百万円の資金減少（前連結会計年度比3,500億44百万円減少）となりました。

##### [投資活動によるキャッシュ・フロー]

有価証券の運用増加（純額752億24百万円）を主因に、全体で776億21百万円の資金減少（前連結会計年度比67億12百万円減少）となりました。

##### [財務活動によるキャッシュ・フロー]

配当金の支払（31億85百万円）等により、全体で32億44百万円の資金減少（前連結会計年度比5億81百万円減少）となりました。

これらの結果、当連結会計年度末の「現金及び現金同等物」残高は、前連結会計年度末比3,064億81百万円減少し全体で4,836億49百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、地域金融機関として経営の健全性と安定した収益を確保し、内部留保による財務体質の強化を図るとともに、株主の皆さまに報いるため利益の状況や経営環境等を総合的に考慮した上で、安定的な配当を継続的に行うことを基本方針としております。

このような基本方針のもと、2023年3月期は、1株当たり期末配当金を直近の配当予想(2023年2月3日)の普通配当45円に5円を増額し50円(年間配当金95円)とさせていただきます予定であります。

2024年3月期の1株当たり配当金につきましては、年間配当金100円(中間配当金50円)を予定しております。

なお、この1株当たり配当金につきましては、現時点での2024年3月期の業績見込みによるものであります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、国内業務が中心であること及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めてまいります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	790,922	484,394
買入金銭債権	816	839
商品有価証券	51	7
金銭の信託	1,491	1,489
有価証券	735,215	810,296
貸出金	3,841,638	3,909,853
外国為替	3,701	7,257
リース債権及びリース投資資産	19,534	17,469
その他資産	38,226	40,077
有形固定資産	56,163	54,999
建物	27,617	26,646
土地	25,363	25,363
リース資産	8	3
その他の有形固定資産	3,174	2,986
無形固定資産	5,125	4,941
ソフトウェア	4,882	4,727
リース資産	52	26
その他の無形固定資産	190	187
退職給付に係る資産	8,518	7,596
繰延税金資産	1,103	2,798
支払承諾見返	4,965	4,834
貸倒引当金	△21,191	△19,756
資産の部合計	5,486,283	5,327,096
<b>負債の部</b>		
預金	4,757,810	4,875,224
譲渡性預金	23,290	16,070
コールマネー及び売渡手形	33,657	57,551
債券貸借取引受入担保金	17,476	10,638
借入金	358,392	68,276
外国為替	218	390
信託勘定借	5,735	7,756
その他負債	24,766	24,278
賞与引当金	1,138	1,129
役員賞与引当金	37	37
退職給付に係る負債	2,964	2,810
役員退職慰労引当金	27	35
利息返還損失引当金	44	29
睡眠預金払戻損失引当金	196	142
ポイント引当金	109	110
偶発損失引当金	307	219
株式報酬引当金	80	83
繰延税金負債	284	331
再評価に係る繰延税金負債	4,227	4,227
支払承諾	4,965	4,834
負債の部合計	5,235,729	5,074,179

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部		
資本金	45,743	45,743
資本剰余金	38,353	38,353
利益剰余金	148,605	156,284
自己株式	△893	△951
株主資本合計	231,809	239,430
その他有価証券評価差額金	10,476	6,500
繰延ヘッジ損益	124	△152
土地再評価差額金	8,286	8,286
退職給付に係る調整累計額	△210	△1,219
その他の包括利益累計額合計	18,676	13,415
新株予約権	38	38
非支配株主持分	29	33
純資産の部合計	250,554	252,917
負債及び純資産の部合計	5,486,283	5,327,096

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
経常収益	71,186	81,901
資金運用収益	39,714	42,569
貸出金利息	33,232	34,832
有価証券利息配当金	5,591	7,066
コールローン利息及び買入手形利息	0	△5
預け金利息	0	0
その他の受入利息	889	676
信託報酬	68	63
役務取引等収益	15,172	14,939
その他業務収益	2,561	11,109
その他経常収益	13,670	13,218
償却債権取立益	372	396
その他の経常収益	13,297	12,822
経常費用	57,693	66,266
資金調達費用	1,053	3,113
預金利息	433	420
譲渡性預金利息	5	2
コールマネー利息及び売渡手形利息	140	1,671
債券貸借取引支払利息	53	325
借用金利息	41	39
その他の支払利息	378	654
役務取引等費用	4,032	4,041
その他業務費用	1,771	11,116
営業経費	34,845	35,886
その他経常費用	15,990	12,108
貸倒引当金繰入額	2,564	1,149
その他の経常費用	13,426	10,958
経常利益	13,492	15,634
特別損失	70	86
固定資産処分損	25	52
減損損失	45	34
税金等調整前当期純利益	13,421	15,548
法人税、住民税及び事業税	4,147	3,970
法人税等調整額	269	709
法人税等合計	4,417	4,679
当期純利益	9,004	10,868
非支配株主に帰属する当期純利益	2	3
親会社株主に帰属する当期純利益	9,001	10,865



## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	9,004	10,868
その他の包括利益	△4,957	△5,261
その他有価証券評価差額金	△4,623	△3,975
繰延ヘッジ損益	435	△276
退職給付に係る調整額	△769	△1,009
包括利益	4,046	5,607
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,043	5,603
非支配株主に係る包括利益	2	3

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	45,743	38,352	142,286	△911	225,471
当期変動額					
剰余金の配当			△2,682		△2,682
親会社株主に帰属する 当期純利益			9,001		9,001
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		1		22	24
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1	6,318	18	6,338
当期末残高	45,743	38,353	148,605	△893	231,809

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	15,099	△311	8,286	559	23,634	47	26	249,179
当期変動額								
剰余金の配当								△2,682
親会社株主に帰属する 当期純利益								9,001
自己株式の取得								△4
自己株式の処分								24
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△4,623	435	—	△769	△4,957	△8	2	△4,964
当期変動額合計	△4,623	435	—	△769	△4,957	△8	2	1,374
当期末残高	10,476	124	8,286	△210	18,676	38	29	250,554

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	45,743	38,353	148,605	△893	231,809
当期変動額					
剰余金の配当			△3,185		△3,185
親会社株主に帰属する 当期純利益			10,865		10,865
自己株式の取得				△71	△71
自己株式の処分		△0		13	13
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△0	7,679	△58	7,620
当期末残高	45,743	38,353	156,284	△951	239,430

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	10,476	124	8,286	△210	18,676	38	29	250,554
当期変動額								
剰余金の配当								△3,185
親会社株主に帰属する 当期純利益								10,865
自己株式の取得								△71
自己株式の処分								13
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△3,975	△276	—	△1,009	△5,261	—	3	△5,257
当期変動額合計	△3,975	△276	—	△1,009	△5,261	—	3	2,363
当期末残高	6,500	△152	8,286	△1,219	13,415	38	33	252,917

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,421	15,548
減価償却費	3,087	3,730
減損損失	45	34
持分法による投資損益 (△は益)	△5	△8
貸倒引当金の増減 (△)	△538	△1,435
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△13	△9
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	25	0
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△552	△541
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△208	△166
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△4	8
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	1	△15
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△124	△53
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	12	1
偶発損失引当金の増減 (△)	△10	△87
株式報酬引当金の増減額 (△は減少)	2	3
資金運用収益	△39,714	△42,569
資金調達費用	1,053	3,113
有価証券関係損益 (△)	△89	11
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	4	7
為替差損益 (△は益)	△3,377	△3,456
固定資産処分損益 (△は益)	25	52
商品有価証券の純増 (△) 減	10	44
貸出金の純増 (△) 減	△51,689	△68,215
預金の純増減 (△)	171,244	117,413
譲渡性預金の純増減 (△)	△48,100	△7,220
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	47,164	△290,116
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△95	46
コールローン等の純増 (△) 減	△202	△22
コールマネー等の純増減 (△)	△1,769	23,894
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	△2,682	△6,837
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△543	△3,556
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△5	172
信託勘定借の純増減 (△)	2,452	2,021
資金運用による収入	40,087	41,955
資金調達による支出	△1,124	△2,804
その他	1,836	△2,258
小計	129,621	△221,315
法人税等の還付額	23	4
法人税等の支払額	△5,314	△4,304
営業活動によるキャッシュ・フロー	124,330	△225,615

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△222,577	△565,412
有価証券の売却による収入	84,263	269,334
有価証券の償還による収入	81,021	220,853
金銭の信託の増加による支出	△5	△8
有形固定資産の取得による支出	△11,570	△892
無形固定資産の取得による支出	△1,932	△1,433
資産除去債務の履行による支出	△11	△62
投資活動によるキャッシュ・フロー	△70,810	△77,621
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△2,682	△3,185
自己株式の取得による支出	△4	△71
自己株式の売却による収入	24	13
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,663	△3,244
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	50,856	△306,481
現金及び現金同等物の期首残高	739,274	790,130
現金及び現金同等物の期末残高	790,130	483,649

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これに伴う連結財務諸表に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

(未適用の会計基準等関係)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)に関しては、2024年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用することとされております。これに伴う連結財務諸表に与える影響は現時点で評価中であります。

(追加情報)

(貸倒引当金の追加計上)

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い影響を受けている債務者のうち、その影響が長期化すると見込まれる業種の債務者に係る債権については、信用リスクが高まっているものと仮定しております。

こうした仮定のもと、予め定めている償却・引当基準に則り、当該債務者の債務者区分を引下げたものとみなし貸倒実績率に必要な修正を加え見積る方法により貸倒引当金を追加計上しております。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定については、前連結会計年度の有価証券報告書の「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載した内容から重要な変更はありません。

## (役員向け株式報酬制度)

当行は、当行取締役（社外取締役及び国内非居住者である者を除く。以下同じ。）を対象とした、役員報酬BIP信託を導入しております。

## 1 取引の概要

役員報酬BIP信託は、中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意欲を一層高めることを目的とした役員インセンティブ・プランであり、役位や業績目標の達成度等に応じたポイントが当行の取締役に付与され、そのポイントに応じた当行株式及び当行株式の換価処分金相当額の金銭が取締役の退任時に交付及び給付される株式報酬型の役員報酬であります。

## 2 信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じております。

## 3 信託が所有する自社の株式に関する事項

信託が所有する当行株式は株主資本に自己株式として計上しております。信託における自己株式の帳簿価額、期末株式数及び期中平均株式数は以下のとおりであります。

(1) 信託における帳簿価額	153百万円（前連結会計年度末は98百万円）
(2) 期末株式数	78,236株（前連結会計年度末は44,094株）
(3) 期中平均株式数	65,205株（前連結会計年度は45,857株）

なお、期末株式数及び期中平均株式数は1株当たり情報の算定上、控除する自己株式に含めております。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営会議等においてその業績を評価するため、経営成績を定期的に検討する銀行業セグメント、リース業セグメント及び信用保証業セグメントを対象としております。

銀行業セグメントでは銀行の主要業務である預金業務、貸出業務、為替業務、有価証券投資業務等を行っております。また、リース業セグメントでは金融関連業務としてのリース業務を、信用保証業セグメントでは金融関連業務としての信用保証業務を行っております。報告セグメントに含まれていない事業については「その他」に集約し一括して計上しております。

## 2 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表の作成方法と同一であります。

報告セグメントの利益は経常利益ベースの数値であり、また、セグメント間の内部経常収益は第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業	リース業	信用保証業	計		
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	57,295	11,449	1,089	69,834	1,589	71,423
セグメント間の内部経常収益	932	169	430	1,532	562	2,094
計	58,228	11,618	1,519	71,366	2,151	73,517
セグメント利益	12,163	487	1,386	14,037	377	14,414
セグメント資産	5,467,748	30,005	15,062	5,512,816	9,197	5,522,014
セグメント負債	5,229,056	24,923	7,109	5,261,088	4,241	5,265,330
その他の項目						
減価償却費	2,915	132	16	3,064	22	3,087
資金運用収益	40,411	32	57	40,502	170	40,672
資金調達費用	1,012	97	0	1,109	4	1,113
持分法投資利益	—	—	—	—	5	5
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—	100	100
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	13,565	0	—	13,565	34	13,600

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、以下の業務を含んでおります。

クレジットカード(JCB・VISA)、金銭の貸付、カード業務に係る信用保証業務、コンピュータシステムの開発・販売・保守管理業務、県内経済・産業の調査研究、経営・税務等の相談、各種セミナーの開催、ベンチャー企業等への投資、経営相談、事務代行業務、投資運用、投資助言業務



当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業	リース業	信用保証業	計		
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	68,416	10,991	1,049	80,457	1,661	82,118
セグメント間の内部経常収益	1,168	178	410	1,758	573	2,331
計	69,584	11,170	1,459	82,215	2,234	84,449
セグメント利益	14,411	560	1,329	16,301	424	16,726
セグメント資産	5,307,919	28,177	15,130	5,351,226	9,824	5,361,050
セグメント負債	5,067,468	22,934	6,954	5,097,357	4,543	5,101,901
その他の項目						
減価償却費	3,601	87	16	3,705	24	3,730
資金運用収益	43,426	34	52	43,514	167	43,681
資金調達費用	3,074	85	—	3,160	4	3,164
持分法投資利益	—	—	—	—	8	8
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—	108	108
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,314	0	—	2,314	10	2,325

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、以下の業務を含んでおります。

クレジットカード (JCB・VISA) 、金銭の貸付、カード業務に係る信用保証業務、コンピュータシステムの開発・販売・保守管理業務、県内経済・産業の調査研究、経営・税務等の相談、各種セミナーの開催、ベンチャー企業等への投資、経営相談、事務代行業務、地域商社業務、コンサルティング業務、投資運用、投資助言業務

## 4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

## (1) 報告セグメントの経常収益の合計額と連結損益計算書の経常収益計上額

(単位:百万円)

経常収益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	71,366	82,215
「その他」の区分の経常収益	2,151	2,234
セグメント間取引消去	△2,094	△2,331
貸倒引当金戻入益の調整額	△237	△217
連結損益計算書の経常収益	71,186	81,901

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

## (2) 報告セグメントの利益の合計額と連結損益計算書の経常利益計上額

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	14,037	16,301
「その他」の区分の利益	377	424
セグメント間取引消去	△922	△1,091
連結損益計算書の経常利益	13,492	15,634

## (3) 報告セグメントの資産の合計額と連結貸借対照表の資産計上額

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,512,816	5,351,226
「その他」の区分の資産	9,197	9,824
セグメント間取引消去	△35,730	△33,954
連結貸借対照表の資産合計	5,486,283	5,327,096

## (4) 報告セグメントの負債の合計額と連結貸借対照表の負債計上額

(単位:百万円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,261,088	5,097,357
「その他」の区分の負債	4,241	4,543
セグメント間取引消去	△29,601	△27,721
連結貸借対照表の負債合計	5,235,729	5,074,179

## (5) 報告セグメントのその他の項目の合計額と当該項目に相当する科目の連結財務諸表計上額

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	3,064	3,705	22	24	—	—	3,087	3,730
資金運用収益	40,502	43,514	170	167	△957	△1,111	39,714	42,569
資金調達費用	1,109	3,160	4	4	△60	△50	1,053	3,113
持分法投資利益	—	—	5	8	—	—	5	8
持分法適用会社への投資額	—	—	100	108	—	—	100	108
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	13,565	2,314	34	10	—	—	13,600	2,325

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

## 1 サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	35,465	8,219	11,449	16,051	71,186

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

## 1 サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	37,187	18,310	10,991	15,411	81,901

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業	リース業	信用保証業	計		
減損損失	45	—	—	45	—	45

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業	リース業	信用保証業	計		
減損損失	34	—	—	34	—	34

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	7,478円89銭	7,557円42銭
1株当たり当期純利益	268円78銭	324円62銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	268円67銭	324円49銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	250,554	252,917
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	68	71
(うち新株予約権)	百万円	38	38
(うち非支配株主持分)	百万円	29	33
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	250,485	252,845
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	千株	33,492	33,456

(注) 当行は、「役員報酬BIP信託」を導入しており、当該信託が保有する当行株式を連結財務諸表において自己株式として計上しております。株主資本において自己株式として計上されている当該信託が保有する当行株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は78千株（前連結会計年度末は44千株）であります。

- 2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	9,001	10,865
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	9,001	10,865
普通株式の期中平均株式数	千株	33,491	33,470
潜在株式調整後1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	12	12
うち新株予約権	千株	12	12
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要		—	—

(注) 当行は、「役員報酬BIP信託」を導入しており、当該信託が保有する当行株式を連結財務諸表において自己株式として計上しております。株主資本において自己株式として計上されている当該信託が保有する当行株式は、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は65千株（前連結会計年度は45千株）であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
現金預け金	790,691	484,162
現金	34,011	36,204
預け金	756,679	447,958
買入金銭債権	816	839
商品有価証券	51	7
商品国債	—	7
商品地方債	51	—
金銭の信託	1,491	1,489
有価証券	735,357	809,893
国債	119,978	162,424
地方債	195,451	212,181
社債	177,493	180,925
株式	47,140	48,648
その他の証券	195,293	205,712
貸出金	3,854,315	3,921,626
割引手形	10,041	8,894
手形貸付	167,473	158,007
証書貸付	3,388,536	3,444,835
当座貸越	288,263	309,888
外国為替	3,701	7,257
外国他店預け	3,414	7,065
買入外国為替	8	1
取立外国為替	278	191
その他資産	25,412	26,114
前払費用	108	107
未収収益	4,797	5,201
金融派生商品	1,479	2,208
金融商品等差入担保金	—	598
その他の資産	19,026	17,998
有形固定資産	54,821	53,687
建物	27,189	26,238
土地	24,667	24,667
リース資産	185	243
その他の有形固定資産	2,780	2,538
無形固定資産	5,017	4,857
ソフトウェア	4,855	4,695
その他の無形固定資産	162	162
前払年金費用	8,863	9,370
繰延税金資産	16	1,415
支払承諾見返	4,965	4,834
貸倒引当金	△17,484	△16,359
資産の部合計	5,468,037	5,309,195



(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
預金	4,763,406	4,880,863
当座預金	205,712	211,530
普通預金	3,053,800	3,220,802
貯蓄預金	48,208	47,196
通知預金	2,896	1,372
定期預金	1,414,933	1,361,143
定期積金	848	415
その他の預金	37,004	38,402
譲渡性預金	34,290	26,070
コールマネー	33,657	57,551
債券貸借取引受入担保金	17,476	10,638
借入金	347,000	58,300
借入金	347,000	58,300
外国為替	218	390
売渡外国為替	119	153
未払外国為替	98	237
信託勘定借	5,735	7,756
その他負債	13,471	12,528
未払法人税等	1,922	1,459
未払費用	1,034	1,388
前受収益	1,411	1,532
給付補填備金	39	39
金融派生商品	3,894	2,276
金融商品等受入担保金	1,739	575
リース債務	203	267
資産除去債務	997	954
その他の負債	2,228	4,035
賞与引当金	1,093	1,084
役員賞与引当金	22	22
退職給付引当金	2,949	2,773
睡眠預金払戻損失引当金	196	142
偶発損失引当金	307	219
株式報酬引当金	80	83
再評価に係る繰延税金負債	4,227	4,227
支払承諾	4,965	4,834
負債の部合計	5,229,098	5,067,489

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
純資産の部		
資本金	45,743	45,743
資本剰余金	38,353	38,353
資本準備金	38,351	38,351
その他資本剰余金	2	2
利益剰余金	137,405	144,570
利益準備金	10,087	10,087
その他利益剰余金	127,317	134,483
不動産圧縮積立金	369	362
別途積立金	118,560	123,560
繰越利益剰余金	8,387	10,560
自己株式	△893	△951
株主資本合計	220,609	227,716
その他有価証券評価差額金	9,880	5,817
繰延ヘッジ損益	124	△152
土地再評価差額金	8,286	8,286
評価・換算差額等合計	18,290	13,951
新株予約権	38	38
純資産の部合計	238,939	241,706
負債及び純資産の部合計	5,468,037	5,309,195

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
経常収益	58,228	69,584
資金運用収益	40,411	43,426
貸出金利息	33,245	34,825
有価証券利息配当金	6,282	7,937
コールローン利息	0	△5
預け金利息	0	0
その他の受入利息	883	669
信託報酬	68	63
役務取引等収益	14,402	14,188
受入為替手数料	2,150	1,795
その他の役務収益	12,251	12,392
その他業務収益	1,475	9,974
外国為替売買益	23	—
商品有価証券売買益	—	0
国債等債券売却益	1,441	9,621
国債等債券償還益	0	0
金融派生商品収益	9	351
その他経常収益	1,870	1,931
償却債権取立益	372	396
株式等売却益	1,017	1,032
その他の経常収益	480	502
経常費用	46,079	55,196
資金調達費用	1,012	3,074
預金利息	433	420
譲渡性預金利息	5	3
コールマネー利息	140	1,671
債券貸借取引支払利息	53	325
借入金利息	0	0
金利スワップ支払利息	376	652
その他の支払利息	2	1
役務取引等費用	4,393	4,384
支払為替手数料	403	248
その他の役務費用	3,989	4,136
その他業務費用	1,770	11,115
外国為替売買損	—	889
商品有価証券売買損	1	—
国債等債券売却損	1,378	9,415
国債等債券償還損	390	810
営業経費	33,358	34,411
その他経常費用	5,546	2,209
貸倒引当金繰入額	2,649	1,315
株式等売却損	328	400
株式等償却	274	40
金銭の信託運用損	4	7
その他の経常費用	2,289	446
経常利益	12,148	14,388

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
特別損失	50	86
固定資産処分損	5	52
減損損失	45	34
税引前当期純利益	12,097	14,301
法人税、住民税及び事業税	3,651	3,388
法人税等調整額	129	561
法人税等合計	3,780	3,950
当期純利益	8,317	10,351

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	45,743	38,351	1	38,352
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
不動産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
自己株式の取得				
自己株式の処分			1	1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	1	1
当期末残高	45,743	38,351	2	38,353

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		不動産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	10,087	377	113,560	7,745	131,770	△911	214,955
当期変動額							
剰余金の配当				△2,682	△2,682		△2,682
当期純利益				8,317	8,317		8,317
不動産圧縮積立金の取崩		△7		7	—		—
別途積立金の積立			5,000	△5,000	—		—
自己株式の取得						△4	△4
自己株式の処分						22	24
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	△7	5,000	642	5,634	18	5,654
当期末残高	10,087	369	118,560	8,387	137,405	△893	220,609

(単位：百万円)

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	14,611	△311	8,286	22,586	47	237,589
当期変動額						
剰余金の配当						△2,682
当期純利益						8,317
不動産圧縮積立金の取崩						－
別途積立金の積立						－
自己株式の取得						△4
自己株式の処分						24
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△4,731	435	－	△4,295	△8	△4,304
当期変動額合計	△4,731	435	－	△4,295	△8	1,349
当期末残高	9,880	124	8,286	18,290	38	238,939

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	45,743	38,351	2	38,353
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
不動産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	△0	△0
当期末残高	45,743	38,351	2	38,353

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		不動産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	10,087	369	118,560	8,387	137,405	△893	220,609
当期変動額							
剰余金の配当				△3,185	△3,185		△3,185
当期純利益				10,351	10,351		10,351
不動産圧縮積立金の取崩		△7		7	—		—
別途積立金の積立			5,000	△5,000	—		—
自己株式の取得						△71	△71
自己株式の処分						13	13
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	△7	5,000	2,172	7,165	△58	7,106
当期末残高	10,087	362	123,560	10,560	144,570	△951	227,716

(単位：百万円)

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	9,880	124	8,286	18,290	38	238,939
当期変動額						
剰余金の配当						△3,185
当期純利益						10,351
不動産圧縮積立金の取崩						－
別途積立金の積立						－
自己株式の取得						△71
自己株式の処分						13
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△4,062	△276	－	△4,339	－	△4,339
当期変動額合計	△4,062	△276	－	△4,339	－	2,767
当期末残高	5,817	△152	8,286	13,951	38	241,706



## 5. 決算補足説明資料

## I 2023年3月期決算の概要

## (1) 概要【単体】

## ア. 財務状況等

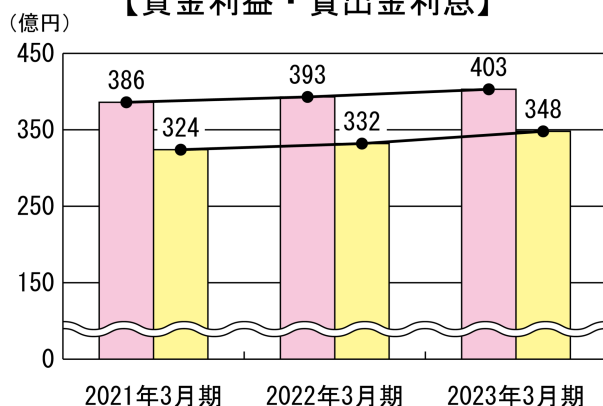
- ① 実質業務純益は、資金利益が貸出金利息や有価証券利息を主因に増加した一方、役務取引等利益が市場の影響から投信販売手数料を主因に減少したこと、及び本店関係の経費が増加したこと等から、前年比9億円減少し、146億円となりました。
- ② 経常利益は、上記に加え、与信関係費用が減少したこと、株式関係損益が増加したこと、及び、前年の新本店に係る臨時費用の剥落があったこと等から、前年比22億円増加し143億円となりました。
- ③ 当期純利益は、前年比20億円増加の103億円となりました。

(単位：百万円)

	2023年3月期		2022年3月期
		前年比	
業務粗利益	49,078	△103	49,181
資金利益	40,352	952	39,399
役務取引等利益	9,866	△210	10,076
その他業務利益	△1,140	△846	△294
うち債券関係損益(債券5勘定戻)	△603	△276	△326
経費(除く臨時処理分)(△)	34,384	857	33,526
実質業務純益	14,693	△961	15,655
コア業務純益	15,297	△684	15,982
除く投資信託解約損益	14,655	△338	14,994
一般貸倒引当金繰入額(△)	△274	△757	482
業務純益	14,968	△203	15,172
臨時損益	△580	2,443	△3,023
株式関係損益(株式3勘定戻)	592	177	414
不良債権処理費用(△)	1,663	△613	2,276
償却債権取立益	396	23	372
その他臨時損益	93	1,628	△1,534
経常利益	14,388	2,239	12,148
特別損益	△86	△36	△50
税引前当期純利益	14,301	2,203	12,097
法人税等合計(△)	3,950	170	3,780
当期純利益	10,351	2,033	8,317

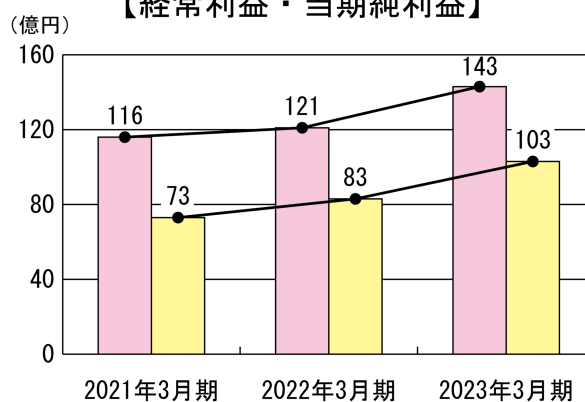
(注) コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 債券関係損益(債券5勘定戻)

## 【資金利益・貸出金利息】



■ 資金利益 ■ 貸出金利息

## 【経常利益・当期純利益】



■ 経常利益 ■ 当期純利益

## イ. 主要勘定の状況

## ① 貸出金

(単位：億円、%)

	2023年3月期		2022年3月期
		前年比 (年間増加率)	
期末残高	39,216	673 (1.7)	38,543
平均残高	38,480	642 (1.6)	37,838

当期末貸出金残高は、コロナ禍の影響を踏まえ、県内企業及び個人のお客さまの資金繰り支援に積極的かつ迅速にお応えした結果、前年比673億円(年率1.7%)増加し、3兆9,216億円となりました。

## ② 預金等(うち預金)

(単位：億円、%)

	2023年3月期		2022年3月期
		前年比 (年間増加率)	
期末残高	49,069	1,092 (2.2)	47,976
(うち預金残高)	48,808	1,174 (2.4)	47,634
平均残高	48,384	1,145 (2.4)	47,238
(うち預金残高)	48,074	1,422 (3.0)	46,651

当期末預金等(譲渡性預金含む)残高は、地域に密着した営業基盤の拡充や総合取引の推進等に努めました結果、前年比1,092億円(年率2.2%)増加し、4兆9,069億円となりました。

## (参考) 預り資産残高

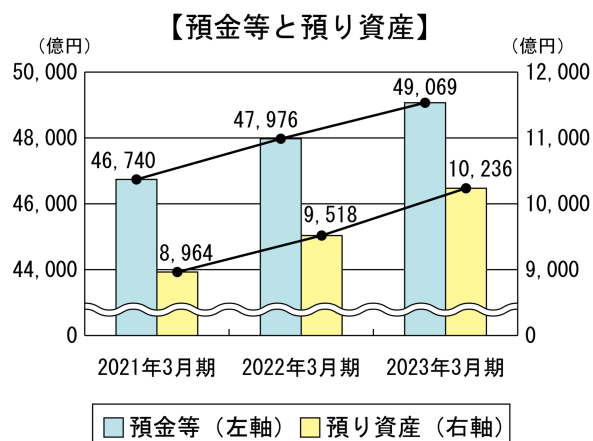
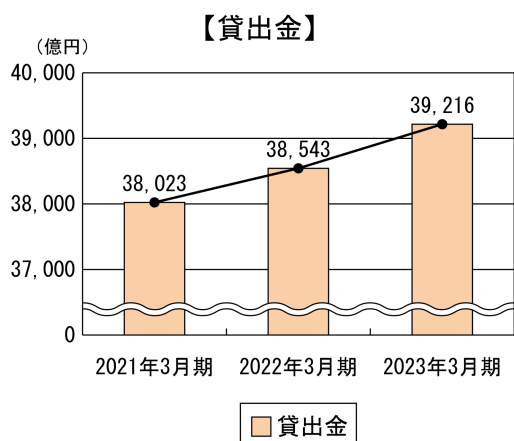
(単位：億円、%)

	2023年3月期		2022年3月期
		前年比 (年間増加率)	
投資信託	1,834	184 (11.1)	1,650
生命保険	7,970	542 (7.3)	7,428
国債等	430	△9 (△2.1)	440
合計	10,236	717 (7.5)	9,518

(注) 生命保険は販売累計額を記載しております。

	2023年3月期	前年比 (年間増加率)	2022年3月期
預金等+預り資産	59,305	1,809 (3.1)	57,495

預り資産残高は、投資信託残高が前年比184億円増加、生命保険残高が前年比542億円増加したこと等により、前年比717億円(年率7.5%)増加し、1兆236億円となりました。



## (2) 損益状況【単体】

(単位：百万円)

	2023年3月期	前年比	2022年3月期
	業務粗利益 (除く債券関係損益(5勘定戻))	49,078 49,682	△103 173
国内業務粗利益 (除く債券関係損益(5勘定戻))	49,074 48,353	832 584	48,241 47,768
資金利益	38,177	445	37,732
役務取引等利益	9,829	△198	10,027
その他業務利益 (うち債券関係損益(5勘定戻))	1,067 720	586 247	481 472
国際業務粗利益 (除く債券関係損益(5勘定戻))	4 1,328	△936 △411	940 1,740
資金利益	2,174	507	1,667
役務取引等利益	37	△11	49
その他業務利益 (うち債券関係損益(5勘定戻))	△2,208 △1,324	△1,432 △524	△775 △799
経費(除く臨時処理分)(△)	34,384	857	33,526
人件費(△)	16,662	81	16,581
物件費(△)	15,435	△210	15,645
税金(△)	2,286	986	1,299
実質業務純益	14,693	△961	15,655
コア業務純益	15,297	△684	15,982
除く投資信託解約損益	14,655	△338	14,994
一般貸倒引当金繰入額(△)	△274	△757	482
業務純益	14,968	△203	15,172
うち債券関係損益(5勘定戻)	△603	△276	△326
臨時損益	△580	2,443	△3,023
株式関係損益(3勘定戻)	592	177	414
不良債権処理費用(△)	1,663	△613	2,276
個別貸倒引当金繰入額(△)	1,590	△576	2,166
偶発損失引当金繰入額(△)	△87	△76	△10
その他の債権売却損等(△)	160	39	121
償却債権取立益	396	23	372
その他臨時損益	93	1,628	△1,534
経常利益	14,388	2,239	12,148
特別損益	△86	△36	△50
固定資産処分損益	△52	△47	△5
減損損失(△)	34	△10	45
税引前当期純利益	14,301	2,203	12,097
法人税、住民税及び事業税(△)	3,388	△262	3,651
法人税等調整額(△)	561	432	129
法人税等合計(△)	3,950	170	3,780
当期純利益	10,351	2,033	8,317

(注) コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 債券関係損益(5勘定戻)

## 【連結】

(単位：百万円)

	2023年3月期		2022年3月期
		前年比	
連結粗利益	50,410	△247	50,657
資金利益	39,455	794	38,660
役務取引等利益	10,961	△245	11,207
その他業務利益	△6	△796	789
営業経費 (△)	35,886	1,041	34,845
株式関係損益	592	176	416
与信関係費用 (△)	829	△1,473	2,302
一般貸倒引当金繰入額 (△)	△456	△800	343
貸出金償却 (△)	3	2	0
個別貸倒引当金繰入額 (△)	1,606	△613	2,220
偶発損失引当金繰入額 (△)	△87	△76	△10
その他の債権売却損等 (△)	160	39	121
償却債権取立益	396	23	372
その他	1,347	1,782	△435
経常利益	15,634	2,142	13,492
特別損益	△86	△16	△70
税金等調整前当期純利益	15,548	2,126	13,421
法人税、住民税及び事業税 (△)	3,970	△177	4,147
法人税等調整額 (△)	709	439	269
法人税等合計 (△)	4,679	262	4,417
当期純利益	10,868	1,864	9,004
非支配株主に帰属する当期純利益 (△)	3	0	2
親会社株主に帰属する当期純利益	10,865	1,863	9,001

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

## (3) 業務純益【単体】

(単位：百万円)

	2023年3月期		2022年3月期
		前年比	
①実質業務純益	14,693	△961	15,655
職員一人当たり (千円)	7,354	△212	7,566
②業務純益	14,968	△203	15,172
職員一人当たり (千円)	7,491	158	7,333

(注) 職員数は期中平均人員を使用しております。

## (4) 利鞘【単体】

ア. 全体

(単位：%)

	2023年3月期		2022年3月期
		前年比	
① 資金運用利回 (A)	0.91	0.02	0.89
貸出金利回	0.90	0.03	0.87
有価証券利回	0.98	0.07	0.91
② 資金調達原価 (B)	0.73	0.07	0.66
預金等利回	0.00	0.00	0.00
外部負債利回	0.73	0.70	0.03
③ 総資金利鞘 (A) - (B)	0.18	△0.05	0.23

イ. 国内部門

(単位：%)

	2023年3月期		2022年3月期
		前年比	
① 資金運用利回 (A)	0.83	△0.03	0.86
貸出金利回	0.85	△0.02	0.87
有価証券利回	0.86	△0.07	0.93
② 資金調達原価 (B)	0.69	0.03	0.66
預金等利回	0.00	0.00	0.00
外部負債利回	△0.00	0.00	△0.00
③ 総資金利鞘 (A) - (B)	0.14	△0.06	0.20

## (5) ROE【単体】

(単位：%)

	2023年3月期		2022年3月期
		前年比	
実質業務純益ベース	6.11	△0.46	6.57
業務純益ベース	6.22	△0.14	6.36
当期純利益ベース	4.30	0.81	3.49

(注) 分母となる自己資本平均残高は、(期首自己資本+期末自己資本) ÷ 2 で算出しております。  
自己資本=純資産の部合計-新株予約権

## (6) 有価証券関係

## ア. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	2023年3月期		2022年3月期
		前年比	
① 国債等債券損益（5勘定戻）	△603	△276	△326
売却益	9,621	8,179	1,441
償還益	0	0	0
売却損（△）	9,415	8,037	1,378
償還損（△）	810	419	390
償却（△）	—	—	—
② 株式等損益（3勘定戻）	592	177	414
売却益	1,032	15	1,017
売却損（△）	400	71	328
償却（△）	40	△234	274

## イ. 時価のある有価証券の評価損益

## 【単体】

(単位：百万円)

	2023年3月期			2022年3月期		
	評価損益		評価損	評価損益		評価損
	評価益	評価損		評価益	評価損	
満期保有目的	△145	9	155	△85	1	87
その他有価証券	8,118	26,867	18,749	14,020	24,242	10,221
株式	23,026	23,544	517	20,256	21,250	994
債券	△3,110	2,871	5,982	△1,142	1,885	3,027
その他	△11,797	451	12,249	△5,093	1,106	6,199
合計	7,972	26,877	18,904	13,934	24,243	10,308

(注) 「評価損益」は、期末時点の帳簿価額（償却原価法適用後）と時価との差額を計上しております。

## 【連結】

(単位：百万円)

	2023年3月期			2022年3月期		
	評価損益		評価損	評価損益		評価損
	評価益	評価損		評価益	評価損	
満期保有目的	△216	12	228	△109	7	117
その他有価証券	9,417	28,166	18,749	15,186	25,408	10,221
株式	24,325	24,842	517	21,422	22,417	994
債券	△3,110	2,871	5,982	△1,142	1,885	3,027
その他	△11,797	451	12,249	△5,093	1,106	6,199
合計	9,201	28,178	18,977	15,077	25,415	10,338

(注) 「評価損益」は、期末時点の帳簿価額（償却原価法適用後）と時価との差額を計上しております。

## (7) 自己資本比率（国内基準）

## 【単体】

(単位：%、億円)

	2023年3月期		2022年3月期
		前年比	
① 自己資本比率 ②÷③	9.01	0.90	8.11
② 自己資本の額	2,043	△175	2,218
③ リスク・アセットの額	22,674	△4,659	27,334
④ 総所要自己資本額 ③×4%	906	△186	1,093

(注) 2023年3月期より、信用リスク計測手法を、「標準的手法」から「基礎的内部格付手法」に変更しております。

## 【連結】

(単位：%、億円)

	2023年3月期		2022年3月期
		前年比	
① 自己資本比率 ②÷③	9.44	0.96	8.48
② 自己資本の額	2,194	△142	2,336
③ リスク・アセットの額	23,240	△4,302	27,543
④ 総所要自己資本額 ③×4%	929	△172	1,101

(注) 2023年3月期より、信用リスク計測手法を、「標準的手法」から「基礎的内部格付手法」に変更しております。

## II 貸出金等の状況

(1) 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権の状況

2000年9月期より部分直接償却を実施

未収利息不計上基準 : 自己査定に基づく債務者区分による

【単体】

(単位:百万円)

	2023年3月期		2022年3月期
		前年比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	17,763	2,795	14,967
危険債権額	28,540	△6,343	34,883
要管理債権額	26,013	1,909	24,104
(三月以上延滞債権額)	(-)	(-)	(-)
(貸出条件緩和債権額)	(26,013)	(1,909)	(24,104)
(A) 小計(不良債権額)	72,317	△1,638	73,955
(部分直接償却額)	(3,237)	(△166)	(3,403)
正常債権額	3,886,206	72,440	3,813,766
(B) 合計額(総与信残高)	3,958,524	70,801	3,887,722

(単位:%)

総 与 信 残 高 比 率 (A) / (B)	破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	0.44	0.06	0.38
	危険債権額	0.72	△0.17	0.89
	要管理債権額	0.65	0.03	0.62
	(三月以上延滞債権額)	(-)	(-)	(-)
	(貸出条件緩和債権額)	(0.65)	(0.03)	(0.62)
	小計(不良債権比率)	1.82	△0.08	1.90

(注) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 破綻先債権及び実質破綻先債権  
危険債権 破綻懸念先債権  
三月以上延滞債権 要注意先債権のうち3カ月以上延滞債権  
貸出条件緩和債権 要注意先債権のうち貸出条件緩和債権に該当する債権

(単位:百万円、%)

	2023年3月期		2022年3月期
		前年比	
保全額(C)	60,595	△805	61,400
貸倒引当金	10,352	△437	10,789
担保等保全額	50,242	△368	50,611

保全率(C) / (A)	83.79	0.77	83.02
--------------	-------	------	-------

(注) 貸倒引当金には、要注意先債権のうち三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に対する一般貸倒引当金を含めております。



## 【連結】

(単位：百万円)

	2023年3月期		2022年3月期
		前年比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	18,136	2,841	15,295
危険債権額	28,763	△6,231	34,995
要管理債権額	26,685	1,945	24,739
（三月以上延滞債権額）	（－）	（－）	（－）
（貸出条件緩和債権額）	(26,685)	(1,945)	(24,739)
(A) 小計（不良債権額）	73,585	△1,444	75,029
（部分直接償却額）	(3,270)	(△177)	(3,448)
正常債権額	3,904,638	72,314	3,832,323
(B) 合計額（総与信残高）	3,978,223	70,870	3,907,353

(単位：%)

総与信残高比率 (A) / (B)	破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	0.45	0.06	0.39
	危険債権額	0.72	△0.17	0.89
	要管理債権額	0.67	0.04	0.63
	（三月以上延滞債権額）	（－）	（－）	（－）
	（貸出条件緩和債権額）	(0.67)	(0.04)	(0.63)
	小計（不良債権比率）	1.84	△0.08	1.92

(注) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 破綻先債権及び実質破綻先債権  
危険債権 破綻懸念先債権  
三月以上延滞債権 要注意先債権のうち3カ月以上延滞債権  
貸出条件緩和債権 要注意先債権のうち貸出条件緩和債権に該当する債権

(単位：百万円、%)

	2023年3月期		2022年3月期
		前年比	
保全額 (C)	61,085	△740	61,826
貸倒引当金	10,490	△412	10,903
担保等保全額	50,595	△327	50,922

保全率 (C) / (A)	83.01	0.61	82.40
---------------	-------	------	-------

(注) 貸倒引当金には、要注意先債権のうち三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に対する一般貸倒引当金を含めております。

## (2) 貸倒引当金の状況

## 【単体】

(単位：百万円)

	2023年3月期		2022年3月期
		前年比	
貸倒引当金	16,359	△1,125	17,484
一般貸倒引当金	10,808	△274	11,083
個別貸倒引当金	5,550	△850	6,401

## 【連結】

(単位：百万円)

	2023年3月期		2022年3月期
		前年比	
貸倒引当金	19,756	△1,435	21,191
一般貸倒引当金	11,317	△456	11,774
個別貸倒引当金	8,439	△978	9,417

## &lt;参考&gt;

## 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権の状況【単体】

(単位：百万円)

自己査定結果 (債務者区分別) 対象：貸出金等 与信関連債権		銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権の状況 対象：貸出金等与信関連債権 ※ 保全率は担保・引当を考慮したもの			
区 分		区 分	担保・保証による 保全額	引当額	保全率 (%)
破綻先債権		破産更生債権及び これらに準ずる債権  17,763	14,581	3,181	100.00
実質破綻先債権					
破綻懸念先債権		危険債権  28,540	20,332	2,319	79.36
要 注 意 先 債 権	要管理先債権	要管理債権  26,013  (三月以上延滞債権額)  (一)  (貸出条件緩和債権額)  (26,013)	15,328	4,851	77.57
		小計 72,317	50,242	10,352	83.79
		要管理先以外の 要注意債権	正常債権  3,886,206	(注) 要管理債権の引当は一般貸倒引当金	
正常先債権		合計 3,958,524			

開示基準 自己査定により区分された債務者単位で開示。  
ただし、要管理債権は債権単位で開示。

## (3) 業種別貸出金状況【単体】

## ア. 業種別貸出金

(単位：百万円)

	2023年3月期	前年比		2022年3月期
		2023年3月期	2022年3月期	
国内店分（除く特別国際金融取引勘定）	3,921,626	67,311		3,854,315
製造業	351,921	△223		352,144
農業・林業	4,002	88		3,914
漁業	14	14		—
鉱業・採石業・砂利採取業	1,157	△2,906		4,063
建設業	205,062	11,911		193,151
電気・ガス・熱供給・水道業	45,363	6,624		38,739
情報通信業	14,156	△2,543		16,699
運輸業・郵便業	159,906	△6,594		166,500
卸売業・小売業	306,045	7,622		298,423
金融業・保険業	165,467	5,634		159,833
不動産業・物品賃貸業	1,019,006	36,570		982,436
各種サービス業	329,487	13,114		316,373
地方公共団体	216,969	△633		217,602
その他	1,103,071	△1,366		1,104,438

## イ. 業種別金融再生法開示債権

(単位：百万円)

	2023年3月期	前年比		2022年3月期
		2023年3月期	2022年3月期	
国内店分（除く特別国際金融取引勘定）	72,317	△1,638		73,955
製造業	11,113	149		10,964
農業・林業	226	12		214
漁業	—	—		—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—		—
建設業	5,048	715		4,333
電気・ガス・熱供給・水道業	30	28		2
情報通信業	146	△165		311
運輸業・郵便業	2,950	781		2,168
卸売業・小売業	9,035	△2,165		11,201
金融業・保険業	—	—		—
不動産業・物品賃貸業	24,191	△1,873		26,064
各種サービス業	7,642	1,661		5,981
地方公共団体	—	—		—
その他	11,932	△782		12,714

## ウ. 業種別金融再生法開示債権の貸出金残高比率

(単位：%)

	2023年3月期		2022年3月期
		前年比	
国内店分（除く特別国際金融取引勘定）	1.84	△0.07	1.91
製造業	3.15	0.04	3.11
農業・林業	5.66	0.19	5.47
漁業	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—
建設業	2.46	0.22	2.24
電気・ガス・熱供給・水道業	0.06	0.06	0.00
情報通信業	1.03	△0.83	1.86
運輸業・郵便業	1.84	0.54	1.30
卸売業・小売業	2.95	△0.80	3.75
金融業・保険業	—	—	—
不動産業・物品賃貸業	2.37	△0.28	2.65
各種サービス業	2.31	0.42	1.89
地方公共団体	—	—	—
その他	1.08	△0.07	1.15

## (4) 個人ローン残高【単体】

(単位：百万円)

	2023年3月期		2022年3月期
		前年比	
個人ローン残高	1,508,471	11,365	1,497,105
住宅ローン残高	931,977	△1,124	933,102
その他ローン残高	576,493	12,489	564,003

## (5) 中小企業等貸出金比率【単体】

(単位：百万円、%)

	2023年3月期		2022年3月期
		前年比	
中小企業等貸出金残高	3,128,208	81,876	3,046,332
中小企業等貸出金比率	79.76	0.73	79.03